



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
(コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
(TEL 06-6251-6803)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年10月13日に開示いたしました「平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	22,487	13.2	198	△18.6	384	△10.4	134	△39.4
27年5月期第1四半期	19,867	△1.0	243	△39.7	429	△31.8	221	△34.1

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △276百万円(—%) 27年5月期第1四半期 213百万円(△58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	1.78	—
27年5月期第1四半期	2.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	87,768	38,629	39.4
27年5月期	90,126	39,204	39.0

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 34,579百万円 27年5月期 35,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.3	1,550	9.7	1,820	△1.2	1,130	7.1	14.98
通期	98,000	7.5	3,800	22.5	4,280	14.7	2,590	42.6	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期1Q	76,821,626株	27年5月期	76,821,626株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	1,376,135株	27年5月期	1,374,982株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期1Q	75,446,157株	27年5月期1Q	75,453,322株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績と雇用環境が堅調となり、個人消費も消費税増税の反動減から持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外では、米国は個人消費と雇用環境が改善し、順調に景気回復が進んだものの、中国は成長鈍化が顕著となり、先行きの不透明感が強まりました。

このようななか、新中期3カ年経営計画“Advance Ahead 2018”の初年度である当期の第1四半期における連結業績は、売上高224億87百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1億98百万円（同18.6%減）、経常利益3億84百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億34百万円（同39.4%減）となりました。セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件が増加したことから売上は前年同期を上回りました。特に、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内販売、海外輸出がともに堅調に推移し、売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、新設住宅着工戸数の増加等、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始め、売上は前年同期を上回りました。カーテンでは、「mode S®（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調に売上を伸ばし、7月に発売した「U Life®（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高81億38百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失36百万円（前年同期 営業損失1億95百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内事業は、新規商材・部位の受注拡大と新規車種向けの販売が増加し、前年同期比で増収増益となりました。海外事業については、新たに加わったインドネシアと米国の連結子会社が売上、営業利益に寄与しました。

車両関連では、鉄道向けは、大型案件が一段落したものの、新車製造や民鉄のリニューアル工事がともに好調に推移し、売上に貢献しました。バス向けは、インバウンド需要による新車発注の増加や、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大から受注増加となり、売上、営業利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高132億2百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益5億4百万円（同29.2%減）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連は、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、その他の機能性資材が好調に推移しました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが奮わず、減収減益となりました。ホットカーペットは円安進行のもと、メーカー各社が引き続き慎重な品揃えとなったため、前期並みとなりました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減速を受け、伸び悩みました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高11億5百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益5百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少し、887億68百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億82百万円減少し、491億39百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し、386億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成27年7月10日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	5,324
受取手形及び売掛金	23,618	22,241
有価証券	275	275
商品及び製品	9,248	10,546
仕掛品	1,591	1,586
原材料及び貯蔵品	3,349	4,155
その他	3,474	3,221
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	51,202	47,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,264
その他(純額)	9,789	10,201
有形固定資産合計	27,043	27,465
無形固定資産		
のれん	74	1,379
その他	420	410
無形固定資産合計	494	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,142
その他	1,914	2,184
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	11,384	11,179
固定資産合計	38,923	40,434
資産合計	90,126	87,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,744	18,143
短期借入金	11,456	12,019
未払法人税等	671	222
その他	4,918	4,284
流動負債合計	36,791	34,669
固定負債		
長期借入金	3,678	4,070
役員退職慰労引当金	286	285
退職給付に係る負債	3,856	3,872
その他	6,309	6,240
固定負債合計	14,130	14,470
負債合計	50,921	49,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,013	10,921
自己株式	△359	△359
株主資本合計	22,860	22,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	3,173
繰延ヘッジ損益	△2	△19
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,157	1,267
退職給付に係る調整累計額	△205	△198
その他の包括利益累計額合計	12,308	11,811
非支配株主持分	4,035	4,049
純資産合計	39,204	38,629
負債純資産合計	90,126	87,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	19,867	22,487
売上原価	15,784	18,229
売上総利益	4,082	4,257
販売費及び一般管理費	3,838	4,059
営業利益	243	198
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	60	71
持分法による投資利益	62	75
不動産賃貸料	59	58
負ののれん償却額	22	—
その他	84	74
営業外収益合計	297	284
営業外費用		
支払利息	53	58
不動産賃貸費用	10	8
その他	47	30
営業外費用合計	111	98
経常利益	429	384
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	66
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	431	321
法人税、住民税及び事業税	127	99
法人税等調整額	39	13
法人税等合計	167	112
四半期純利益	263	209
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	134

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	<u>263</u>	<u>209</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△597
繰延ヘッジ損益	6	△10
為替換算調整勘定	<u>△56</u>	<u>121</u>
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△5
その他の包括利益合計	<u>△50</u>	<u>△485</u>
四半期包括利益	<u>213</u>	<u>△276</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>176</u>	<u>△362</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>37</u>	<u>86</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,676	<u>11,096</u>	1,057	<u>19,831</u>	35	<u>19,867</u>	—	<u>19,867</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2	5	134	51	185	△185	—
計	7,803	<u>11,099</u>	1,063	<u>19,965</u>	86	<u>20,052</u>	△185	<u>19,867</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△195	<u>712</u>	4	<u>521</u>	14	<u>535</u>	△291	<u>243</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,138	<u>13,202</u>	1,105	<u>22,447</u>	40	<u>22,487</u>	—	<u>22,487</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1	4	140	67	207	△207	—
計	8,273	<u>13,204</u>	1,110	<u>22,587</u>	107	<u>22,694</u>	△207	<u>22,487</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△36	<u>504</u>	5	<u>473</u>	26	<u>500</u>	△301	<u>198</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(訂正前)



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	22,543	13.5	438	72.9	614	40.0	285	29.1
27年5月期第1四半期	19,855	△0.9	253	△36.5	439	△29.7	221	△33.5

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △114百万円(—%) 27年5月期第1四半期 218百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	3.79	—
27年5月期第1四半期	2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	88,754	39,602	39.9
27年5月期	90,929	40,015	39.5

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 35,447百万円 27年5月期 35,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.4	1,550	1.8	1,820	△6.7	1,130	0.9	14.98
通期	98,000	7.4	3,800	19.2	4,280	12.1	2,590	34.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期1Q	76,821,626株	27年5月期	76,821,626株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	1,376,135株	27年5月期	1,374,982株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期1Q	75,446,157株	27年5月期1Q	75,453,322株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績と雇用環境が堅調となり、個人消費も消費税増税の反動減から持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外では、米国は個人消費と雇用環境が改善し、順調に景気回復が進んだものの、中国は成長鈍化が顕著となり、先行きの不透明感が強まりました。

このようななか、新中期3カ年経営計画“Advance Ahead 2018”の初年度である当期の第1四半期における連結業績は、売上高225億43百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益4億38百万円（同72.9%増）、経常利益6億14百万円（同40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億85百万円（同29.1%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件が増加したことから売上は前年同期を上回りました。特に、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内販売、海外輸出がともに堅調に推移し、売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、新設住宅着工戸数の増加等、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始め、売上は前年同期を上回りました。カーテンでは、「mode S®（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調に売上を伸ばし、7月に発売した「U Life®（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークII」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高81億38百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失36百万円（前年同期 営業損失 1億95百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内事業は、新規商材・部位の受注拡大と新規車種向けの販売が増加し、前年同期比で増収増益となりました。海外事業については、国内同様、前年同期比で増収増益となりました。米国では北米市場の好調が継続しており、また新たに加わったインドネシアと米国の連結子会社も売上、営業利益に寄与しました。海外での量産体制は順調に進んでおり、グローバルでの取り扱い商材を拡充し、供給体制を強化しております。

車両関連では、鉄道向けは、大型案件が一段落したものの、新車製造や民鉄のリニューアル工事がともに好調に推移し、売上に貢献しました。バス向けは、インバウンド需要による新車発注の増加や、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大から受注増加となり、売上、営業利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高132億59百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益7億44百万円（同3.1%増）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連は、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、その他の機能性資材が好調に推移しました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが奮わず、減収減益となりました。ホットカーペットは円安進行のもと、メーカー各社が引き続き慎重な品揃えとなったため、前期並みとなりました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減速を受け、伸び悩みました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高11億5百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益5百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億75百万円減少し、887億54百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億61百万円減少し、491億52百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、396億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成27年7月10日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	5,324
受取手形及び売掛金	23,858	22,449
有価証券	275	275
商品及び製品	9,554	10,978
仕掛品	1,778	1,807
原材料及び貯蔵品	3,497	4,352
その他	3,485	3,339
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	52,095	48,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,264
その他(純額)	9,935	10,329
有形固定資産合計	27,189	27,593
無形固定資産		
のれん	74	1,379
その他	421	411
無形固定資産合計	495	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,142
その他	1,677	1,862
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	11,147	10,857
固定資産合計	38,833	40,242
資産合計	90,929	88,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,704	18,106
短期借入金	11,456	12,019
未払法人税等	671	222
その他	4,951	4,333
流動負債合計	36,783	34,682
固定負債		
長期借入金	3,678	4,070
役員退職慰労引当金	286	285
退職給付に係る負債	3,856	3,872
その他	6,309	6,240
固定負債合計	14,130	14,470
負債合計	50,914	49,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,550	11,610
自己株式	△359	△359
株主資本合計	23,397	23,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	3,173
繰延ヘッジ損益	△2	△19
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,324	1,446
退職給付に係る調整累計額	△205	△198
その他の包括利益累計額合計	12,475	11,990
非支配株主持分	4,142	4,154
純資産合計	40,015	39,602
負債純資産合計	90,929	88,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	19,855	22,543
売上原価	15,763	18,056
売上総利益	4,092	4,486
販売費及び一般管理費	3,838	4,048
営業利益	253	438
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	60	71
持分法による投資利益	62	75
不動産賃貸料	59	58
負ののれん償却額	22	—
その他	84	74
営業外収益合計	297	284
営業外費用		
支払利息	53	58
不動産賃貸費用	10	8
その他	47	40
営業外費用合計	111	107
経常利益	439	614
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	66
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	441	552
法人税、住民税及び事業税	127	99
法人税等調整額	36	93
法人税等合計	163	192
四半期純利益	277	359
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	285

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	<u>277</u>	<u>359</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△597
繰延ヘッジ損益	6	△10
為替換算調整勘定	<u>△64</u>	<u>133</u>
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△5
その他の包括利益合計	<u>△58</u>	<u>△474</u>
四半期包括利益	<u>218</u>	<u>△114</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>167</u>	<u>△198</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>51</u>	<u>84</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,676	<u>11,085</u>	1,057	<u>19,820</u>	35	<u>19,855</u>	—	<u>19,855</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2	5	134	51	185	△185	—
計	7,803	<u>11,087</u>	1,063	<u>19,954</u>	86	<u>20,041</u>	△185	<u>19,855</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△195	<u>722</u>	4	<u>531</u>	14	<u>545</u>	△291	<u>253</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,138	<u>13,259</u>	1,105	<u>22,503</u>	40	<u>22,543</u>	—	<u>22,543</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1	4	140	67	207	△207	—
計	8,273	<u>13,260</u>	1,110	<u>22,644</u>	107	<u>22,751</u>	△207	<u>22,543</u>
セグメント利益 又は損失(△)	△36	<u>744</u>	5	<u>713</u>	26	<u>740</u>	△301	<u>438</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。